

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年11月12日

計画の名称	三郷市下水道長寿命化計画（早稲田中継ポンプ場）													
計画の期間	平成２７年度　～　平成３０年度（４年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	三郷市													
計画の目標	計画的に予防保全を行い、老朽化による故障等の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		247	A	247	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H30末)
1	長寿命化対策（施設）実施率を0%（H27）から100%（H30）に増加させる。			
	長寿命化対策（施設）実施率	0%	82%	100%
	長寿命化対策完了済み資産数（資産）／長寿命化対策（資産）を実施すべき資産数（資産）			
2	地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠の耐震設計を0%（H29）から21%（H30）に増加させる。			
	管渠の耐震設計実施率（特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠）	0%	0%	21%
	耐震設計延長（433.34m）／耐震設計必要延長（2054.26m）			
3	地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、調査・耐震診断の必要なマンホールの調査・耐震診断を0%（H29）から24%（H30）に増加させる。			
	マンホールの調査・耐震診断実施率（特に重要な幹線等のうち、調査・耐震診断の必要なマンホール）	0%	0%	24%
	調査・耐震診断箇所（7箇所）／調査・耐震診断必要箇所（29箇所）			
4	地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、耐震設計の必要なマンホールの耐震設計を0%（H29）から24%（H30）に増加させる。			
	マンホールの耐震設計実施率（特に重要な幹線等のうち、耐震設計の必要なマンホール）	0%	0%	24%
	耐震設計箇所（最大7箇所）／耐震設計必要箇所（最大29箇所）			
5	地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠の管渠耐震化実施率を0%（H29）から1%（H30）に増加させる。			
	管渠の耐震化実施率（特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠）	0%	0%	1%
	耐震化延長（38m）／耐震化必要延長（2054m）			

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
三郷市下水道課において事後評価を実施	令和元年 1 1 月
	公表の方法
	三郷市ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・長寿命化事業及び地震対策事業を行ったことにより、下水道施設の機能維持が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
本整備計画で設定した定量的指標 5 項目のうち、3 項目について、目標を達成した。 地震対策事業については、耐震調査及び診断について当初の予定より時間を要したことにより、一部の耐震設計（マンホール）及び耐震化工事の実施に至らなかったため、目標を達成できない定量的指数があった。 次期計画（平成 3 1 年度～令和 4 年度）においても引き続き事業を進め、計画的に目標の達成を目指していく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	長寿命化対策（施設）実施率を増加させる。		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
2	特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠の耐震設計実施率を増加させる。		
	最 終 目標値	21%	
	最 終 実績値	21%	
3	特に重要な幹線等のうち、調査・耐震診断の必要なマンホールの調査・耐震診断実施率を増加させる。		
	最 終 目標値	24%	
	最 終 実績値	24%	
4	特に重要な幹線等のうち、耐震設計の必要なマンホールの耐震設計実施率を増加させる。		
	最 終 目標値	24%	耐震調査及び診断について当初の予定より時間を要したため
	最 終 実績値	11%	
5	特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠の管渠耐震化実施率を増加させる。		
	最 終 目標値	1%	耐震調査及び診断について当初の予定より時間を要したため
	最 終 実績値	0%	

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災、安全)

